

食品安全モニター課題報告

「食品の安全性に関する意識等について」（平成 24 年 7 月実施）の結果（要約）

食品安全委員会では、毎年、定点調査として、食品安全モニターの方を対象に、食品の安全性に関する意識等について調査を実施しており、今年度も、平成 24 年 7 月 11 日から 7 月 24 日までの間、食品安全モニター 470 名を対象に調査を実施（有効回答数 344 名（73.2%））した。

【調査結果（要約）】

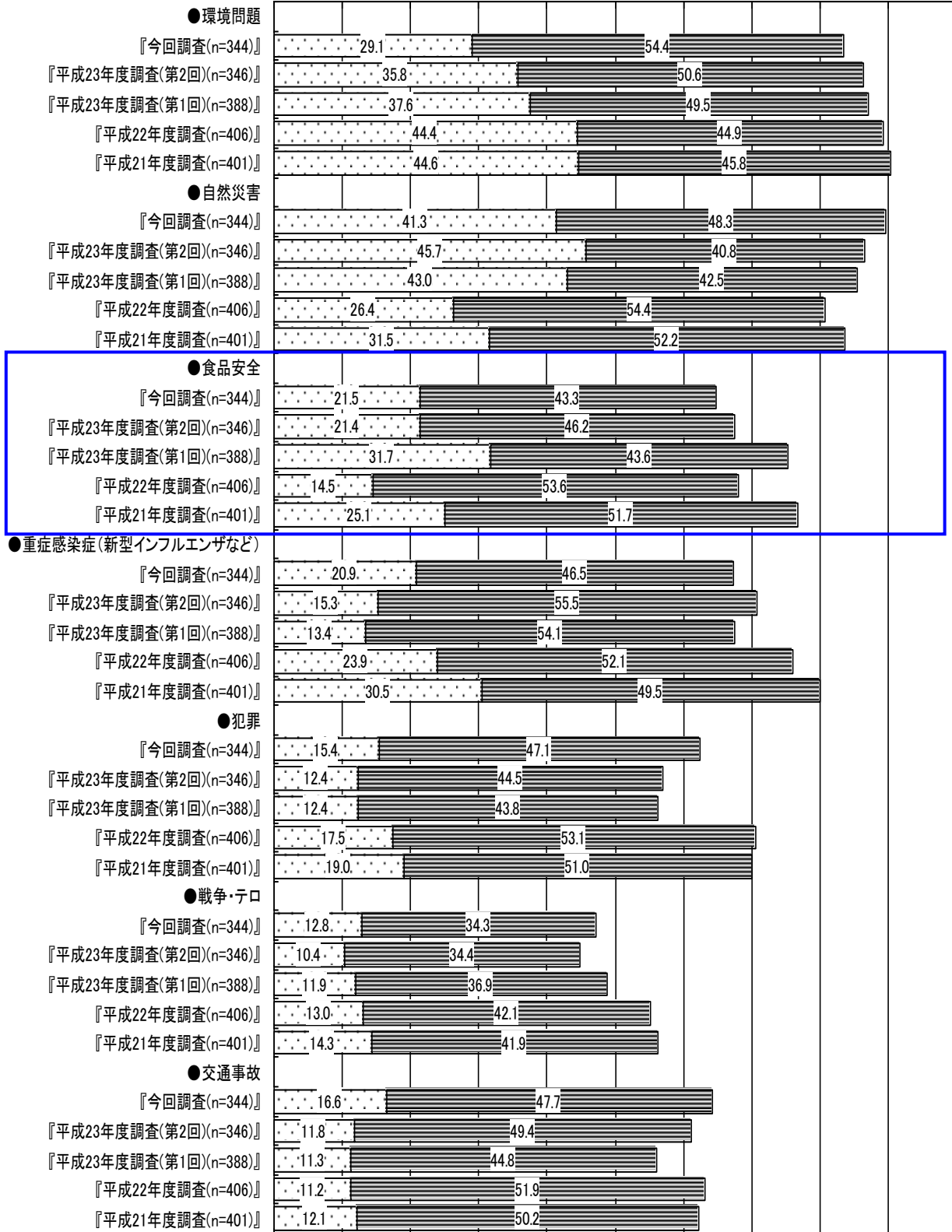
1) 食品の安全性に係る危害要因等について

①日常生活を取り巻く分野別不安の程度（問 1）

- ◆ 平成 24 年度第 1 回調査（以下「今回調査」という。）では、食品安全について「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」とする回答割合は 64.8%であり、平成 21 年度調査以降最も低い結果となった。他の分野と比較すると、自然災害（89.6%）、環境問題（83.5%）、重症感染症（新型インフルエンザなど）（67.4%）に比べ低いものの、交通事故（64.3%）、犯罪（62.5%）、戦争・テロ（47.1%）よりは高くなっている。
- ◆ 食品安全について、平成 23 年度調査（第 1 回）の結果で「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」とする回答割合は、東日本大震災から 4 か月後ということもあり、一時的に増加していたが、平成 23 年度調査（第 2 回）、今回調査と減少傾向にある。

日常生活を取り巻く分野別不安の程度(「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



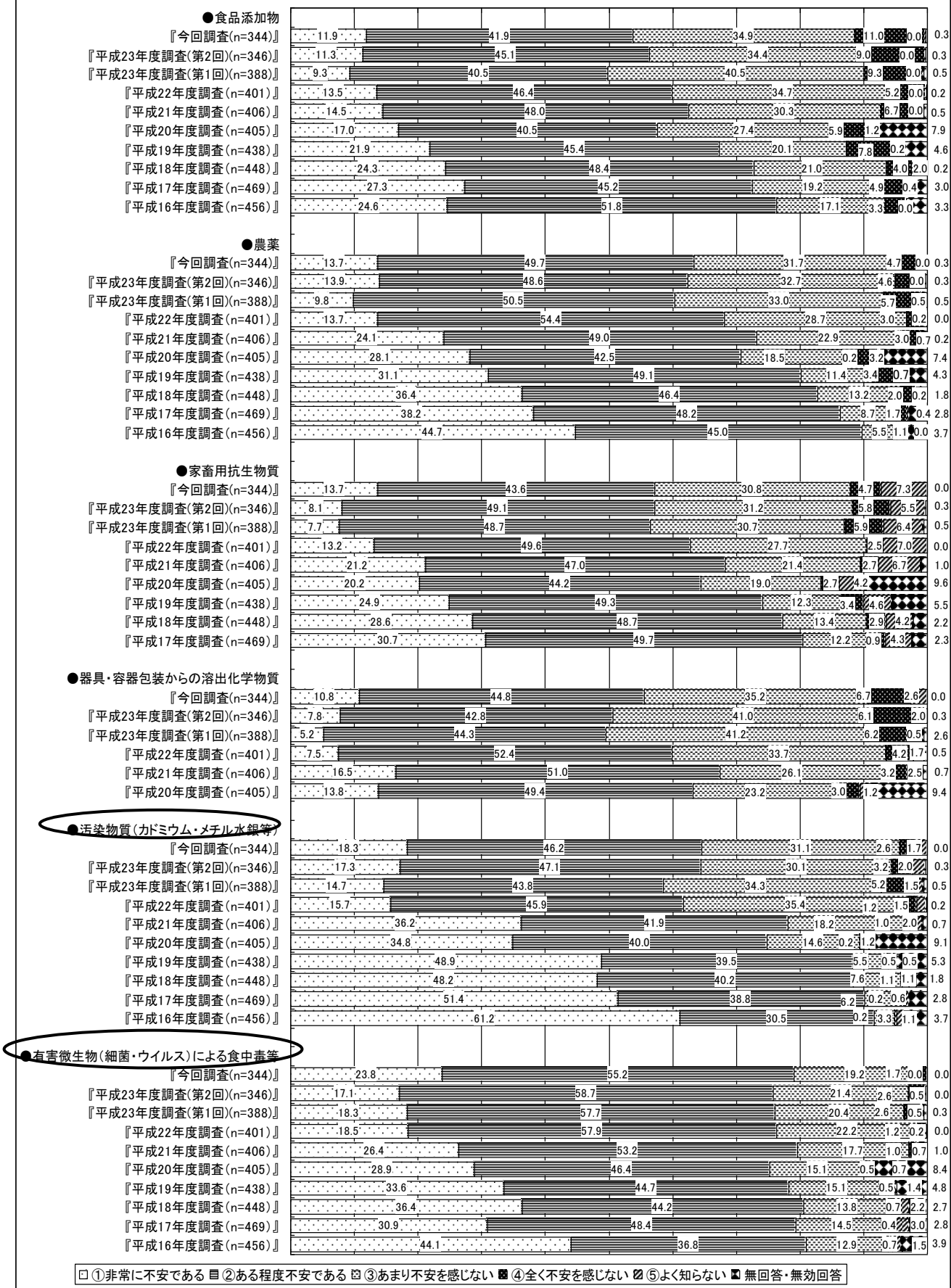
□とても不安を感じる ■ある程度不安を感じる

②食品の安全性の観点から感じている不安の程度（問2）

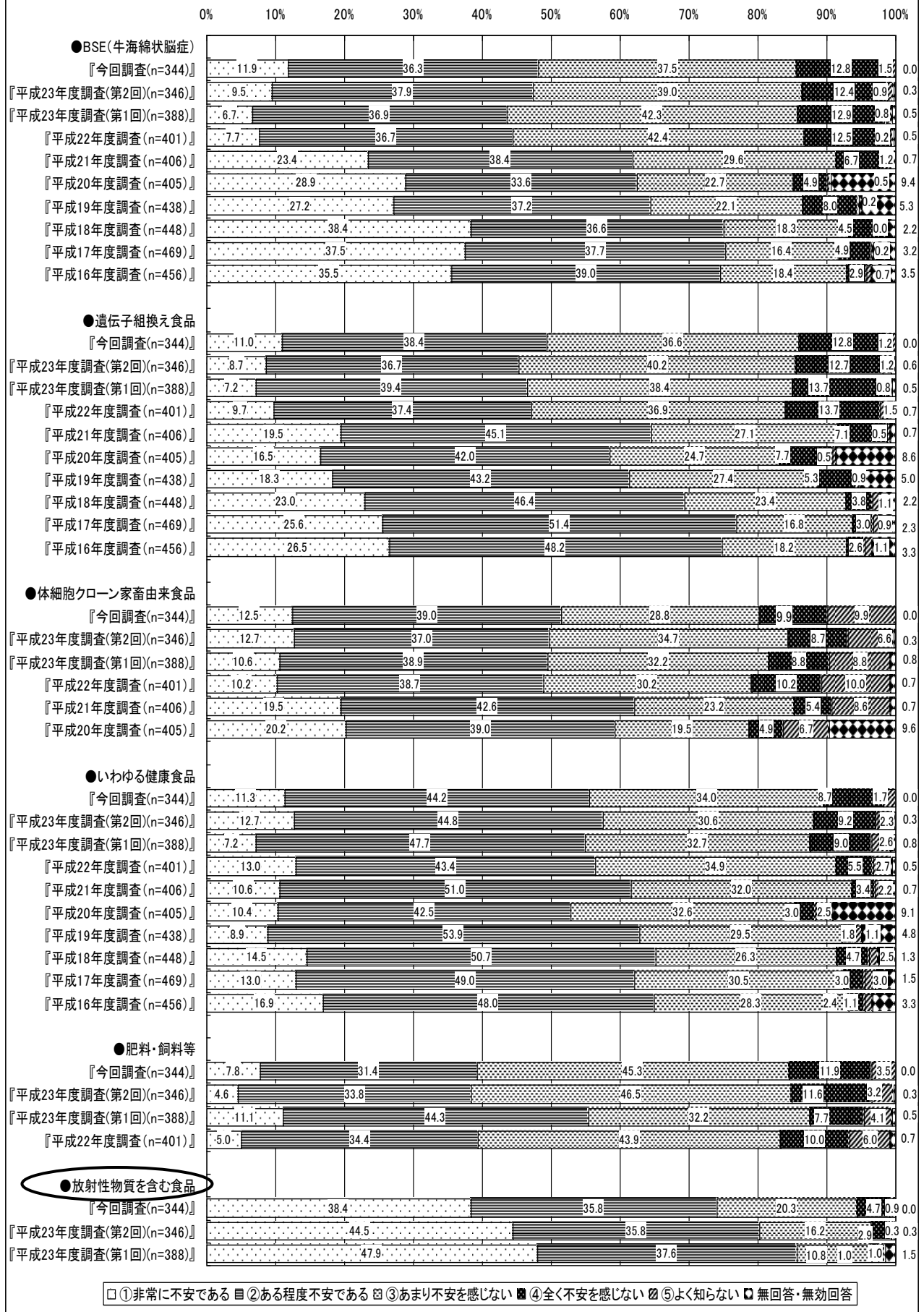
- ◆ 今回調査で、「非常に不安である」「ある程度不安である」という回答割合を合計した上位3事項は、有害微生物（細菌・ウイルス）による食中毒等（79.0%）、放射性物質を含む食品（74.2%）、汚染物質（カドミウム・メチル水銀等）（64.5%）であり、平成23年度調査（第2回）の上位3事項と同様の結果であったが、有害微生物（細菌・ウイルス）による食中毒等と放射性物質を含む食品の順位が入れ替わった。
- ◆ 今回調査では、平成23年度調査（第2回）に比べて、食品添加物並びにいわゆる健康食品及び放射性物質を含む食品を除く全ての事項で「非常に不安である」「ある程度不安である」とする回答割合が増加している。平成23年度調査（第2回）と比べ、最も回答割合が増加したのは、器具・容器包装からの溶出化学物質（5.0%増加、50.6%→55.6%）だった。一方、最も回答割合が減少したのは放射性物質を含む食品（6.1%減少、80.3%→74.2%）だったが、依然として高い水準にある。

食品の安全性の観点から感じている不安の程度

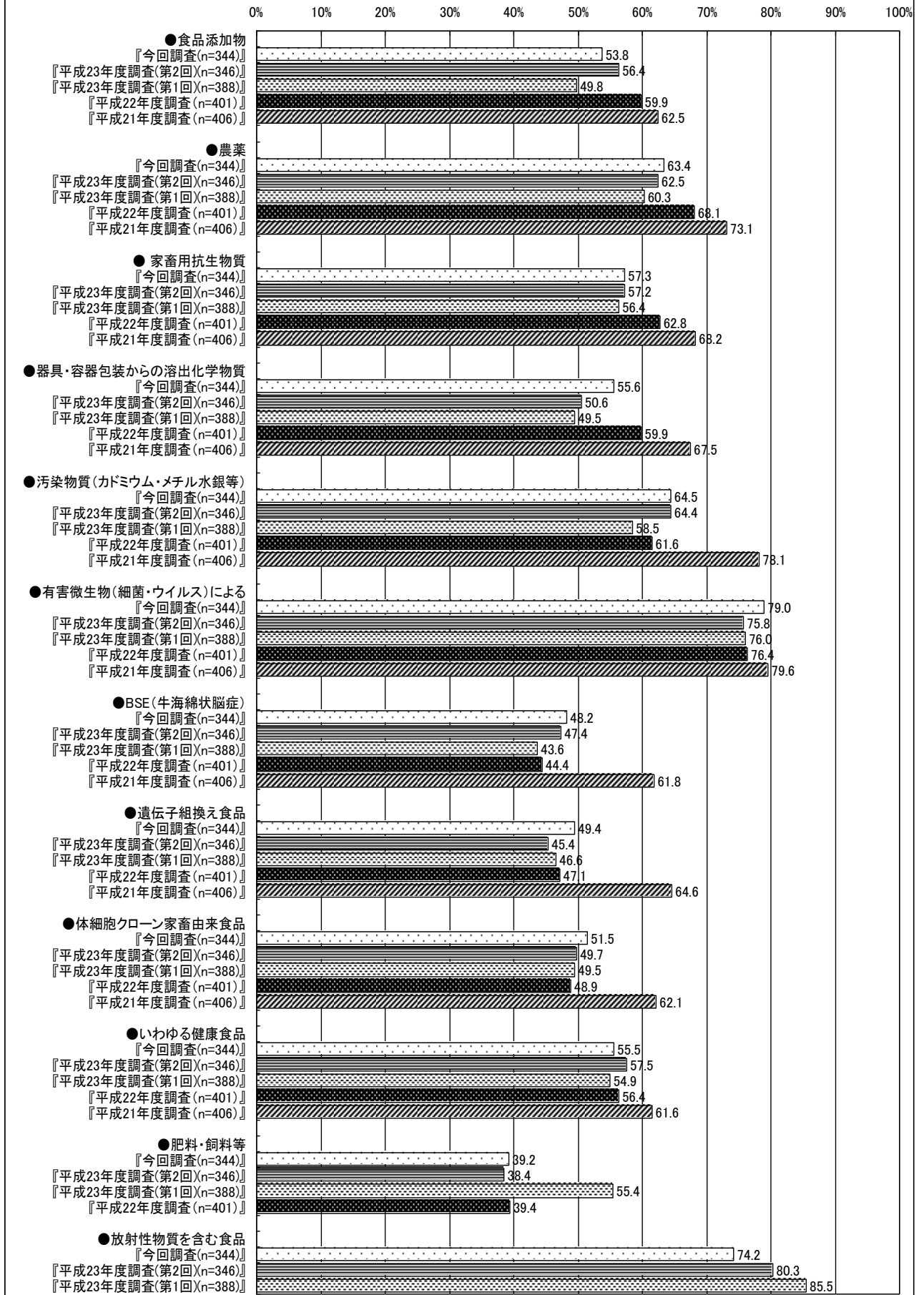
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



食品の安全性の観点から感じている不安の程度



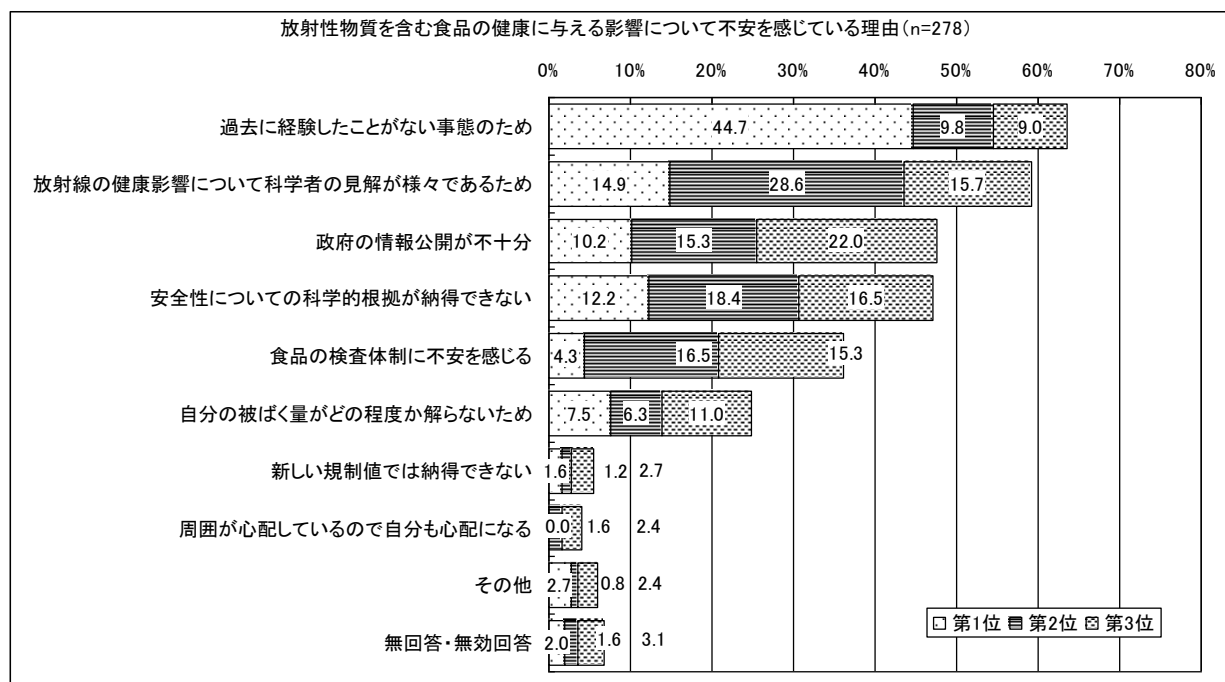
食品の安全性の観点から感じている不安の程度(「非常に不安である」「ある程度不安である」)



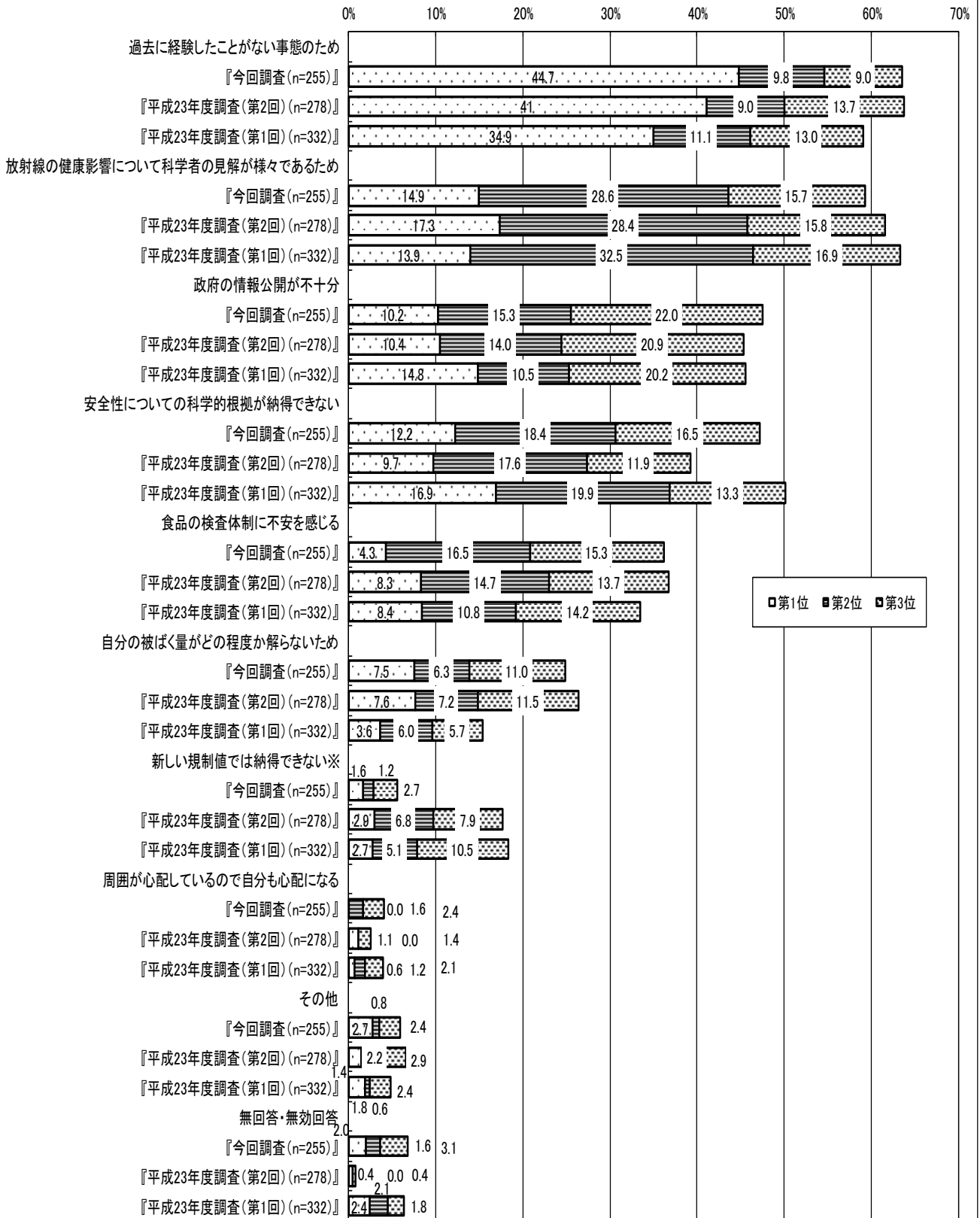
③放射性物質を含む食品の健康に与える影響について不安を感じている理由（問5）

- ◆ 問2（p.3）において放射性物質を含む食品の健康に与える影響について「非常に不安である」、「ある程度不安である」と回答した人の不安感の理由の選択順位第1位から第3位までを合計した上位3事項の合計を比べると、「過去に経験したことがない事態のため」（63.5%）、「放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため」（59.2%）、「政府の情報公開が不十分」（47.5%）となっている。
- ◆ 今回調査と平成23年度調査（第2回）について、選択順位第1位から第3位までの合計を比べると、「安全性についての科学的根拠が納得できない」が増加（7.9%増加、39.2%→47.1%）しているが、平成23年度調査（第1回）よりは減少している。
- ◆ 今回調査と平成23年度調査（第1回及び第2回）の結果について、選択順位第1位から第3位までの合計を比べると、「放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため」が減少傾向にある。また、今回調査では「新しい規制値では納得できない」が、これまでの平成23年度調査（第1回及び第2回※）と比較して選択順位第1位から第3位までの合計が10%以上減少している。

※ 平成23年度調査（第2回）の選択肢：「大人と子どもが基本的に同じ暫定規制値で運用されてきたことが納得できない」
 平成23年度調査（第1回）の選択肢：「大人と子どもが基本的に同じ暫定規制値であることが納得できない」



放射性物質を含む食品の健康に与える影響について不安を感じている理由

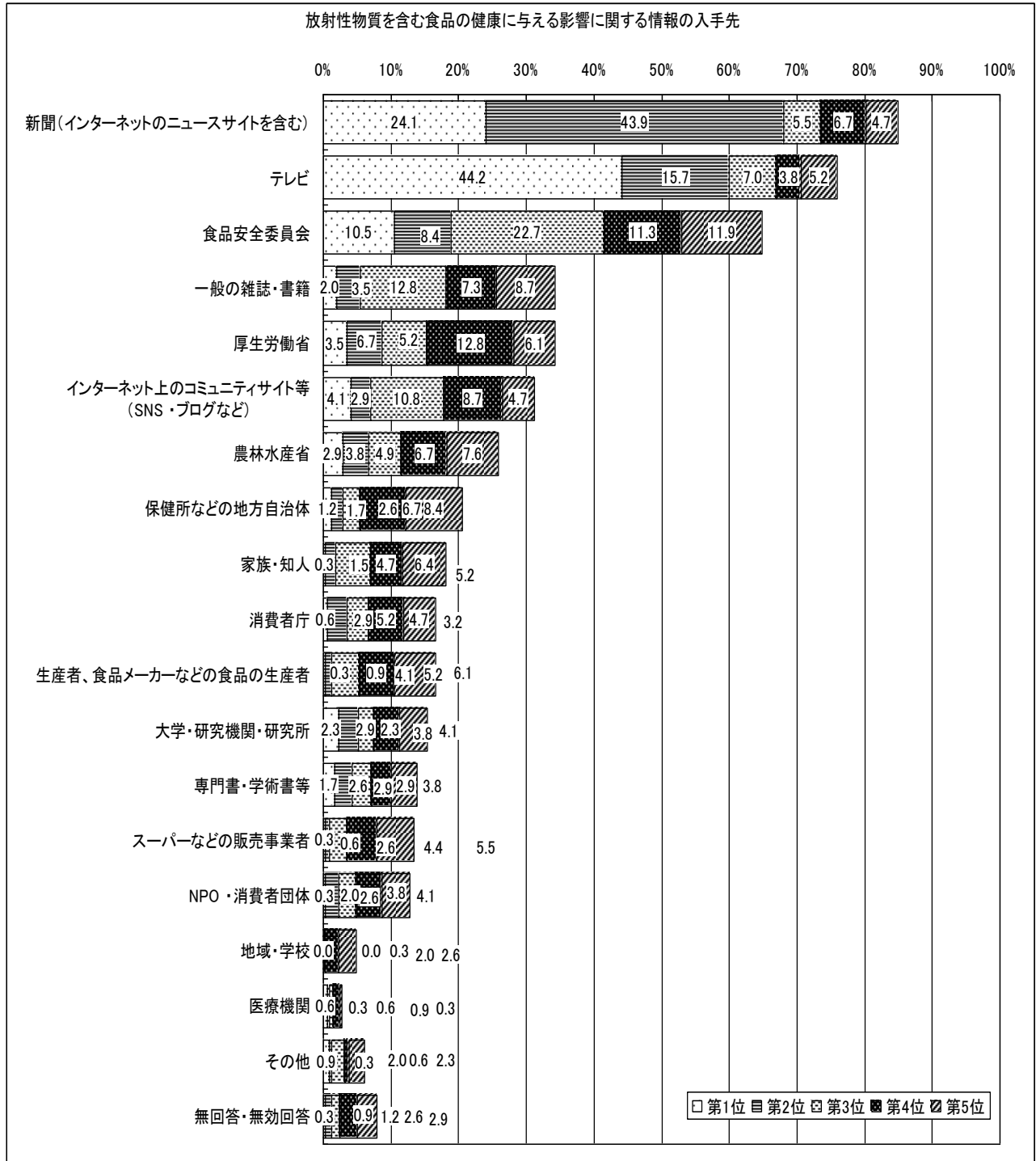


※平成23年度調査(第2回)の選択肢:大人と子どもが基本的に同じ暫定規制値で運用されてきたことが納得できない
平成23年度調査(第1回)の選択肢:大人と子どもが基本的に同じ暫定規制値であることが納得できない

2) 放射性物質を含む食品の健康に与える影響について

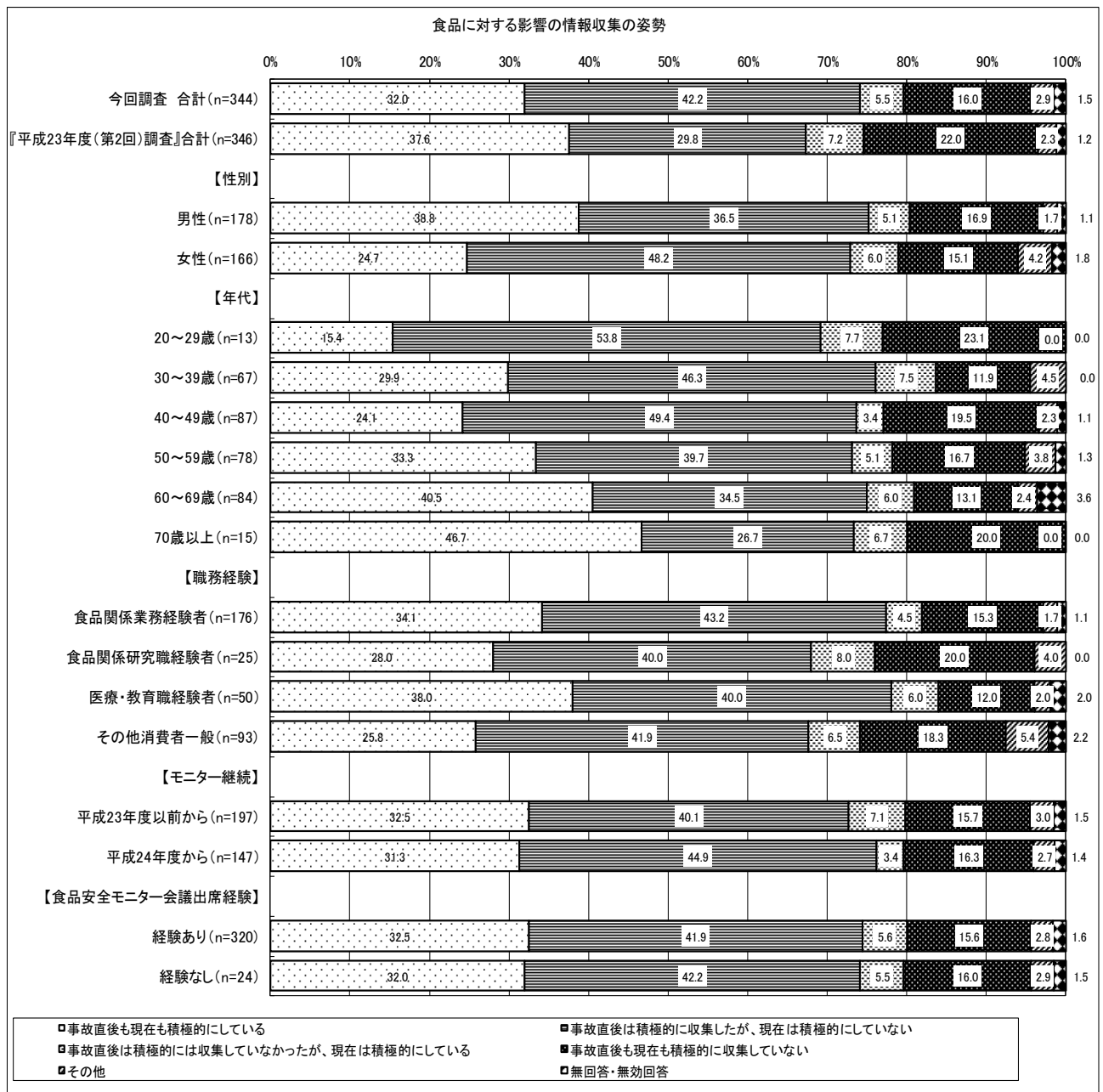
①放射性物質を含む食品の健康に与える影響に関する情報の入手先 (問6)

- ◆ 今回調査で選択順位第1位から第5位までを合計した上位3事項は「新聞(インターネットのニュースサイトを含む)」(84.9%)、「テレビ」(75.9%)、「食品安全委員会」(64.8%)の順となっており、他の選択肢と比べ突出している。
- ◆ 選択順位第1位から第5位までそれぞれの順位ごとの回答割合を比べると、第1位では「テレビ」(44.2%)、第2位では「新聞(インターネットのニュースサイトを含む)」(43.9%)、第3位では「食品安全委員会」(22.7%)が最も高くなっている。



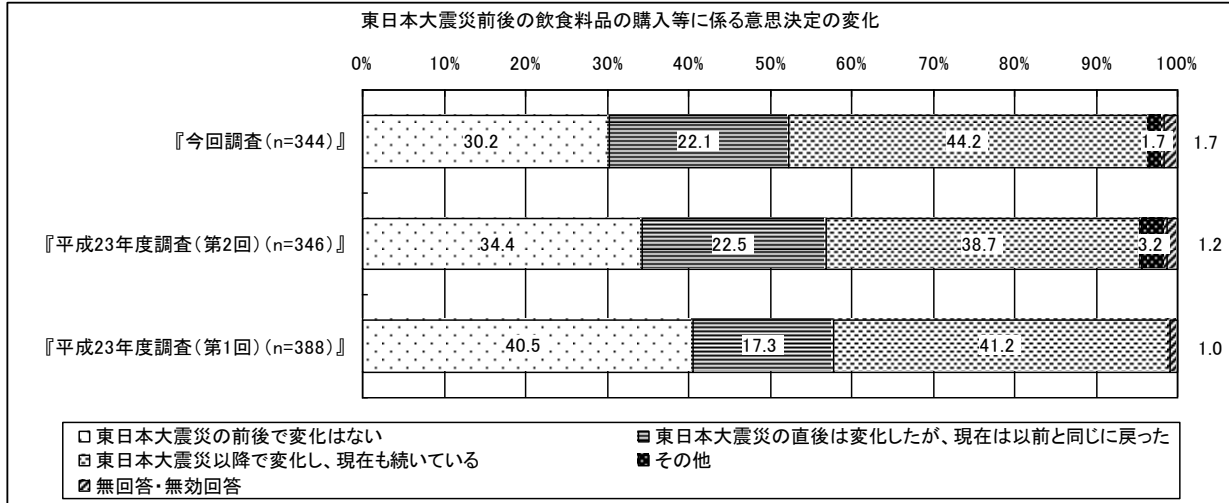
②食品に対する影響の情報収集の姿勢（問7）

- ◆ 各属性全体の回答割合は、「事故直後は積極的に収集したが、現在は積極的にしていない」（42.2%）、「事故直後も現在も積極的にしている」（32.0%）、「事故直後も現在も積極的に収集していない」（16.0%）、「事故直後は積極的に収集していなかったが、現在は積極的にしている」（5.5%）の順となっている。
- ◆ 今回調査では、平成23年度調査（第2回）に比べて、「事故直後は積極的に収集したが、現在は積極的にしていない」とする回答割合が増加（12.4%増加、29.8%→42.2%）している。
- ◆ 食品に対する影響の情報収集の姿勢を属性別に比較すると、性別では男性が「事故直後も現在も積極的にしている」が最も高いのに対し、女性は「事故直後は積極的に収集したが、現在は積極的にしていない」が最も高い。
年代別では、年代が高くなるにつれて、「事故直後も現在も積極的にしている」の割合が増加する傾向にある。



③東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化（問 8）

- ◆ 今回調査の回答割合は、「東日本大震災以降で変化し、現在も続いている」（44.2%）、「東日本大震災の前後で変化はない」（30.2%）、「東日本大震災の直後は変化したが、現在は以前と同じに戻った」（22.1%）の順となっている。

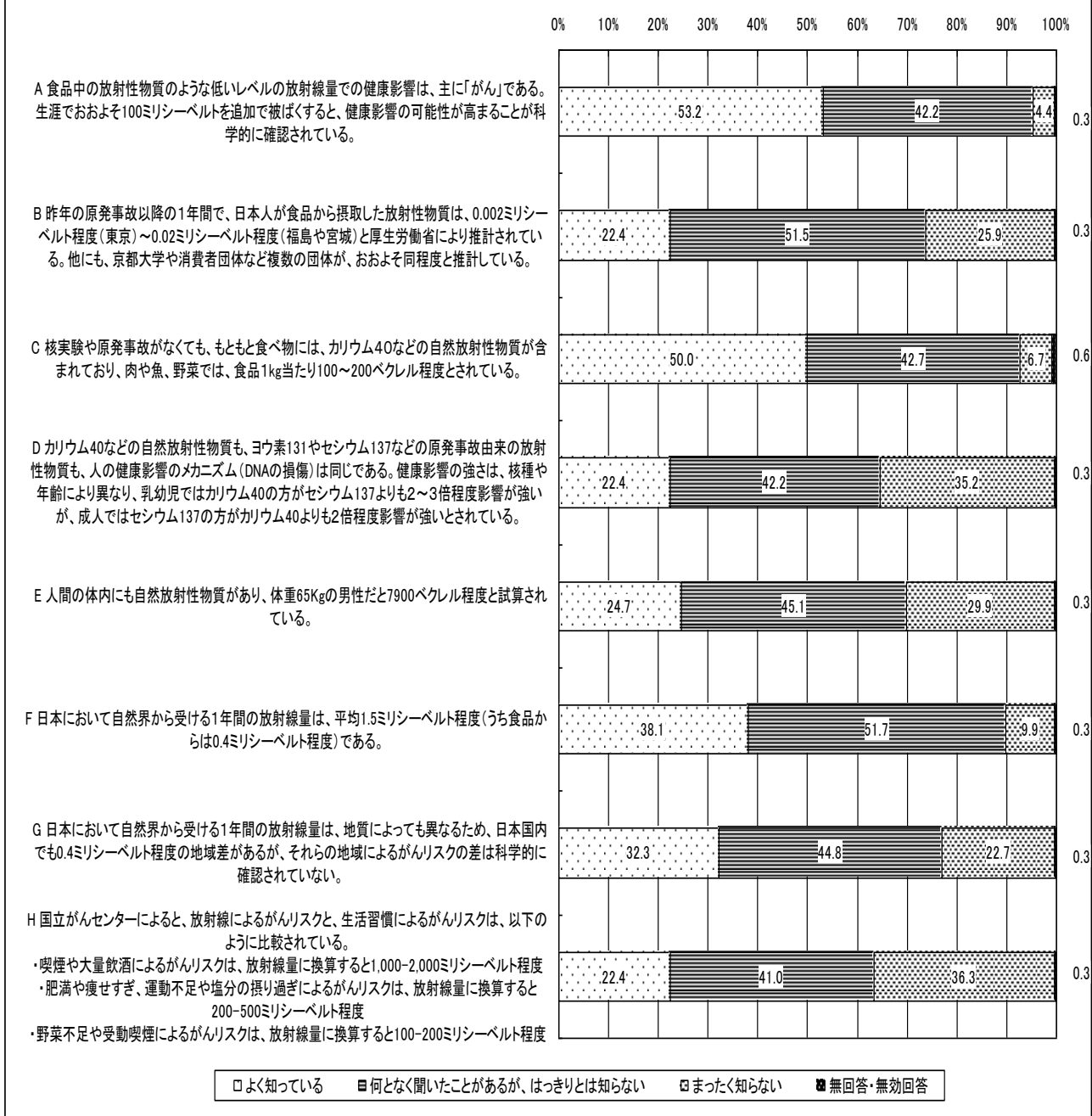


④放射性物質を含む食品の健康に与える影響に関する科学的知見等の認識度と安心感（問9）

【認識度】

- ◆ 今回調査で「よく知っている」とする回答割合が高いのは、「A 食品中の放射性物質のような低いレベルの放射線量での健康影響は、主に「がん」である。生涯でおおよそ100ミリシーベルトを追加で被ばくすると、健康影響の可能性が高まるのが科学的に確認されている。」(53.2%)、
「C 核実験や原発事故がなくても、もともと食べ物には、カリウム40などの自然放射性物質が含まれており、肉や魚、野菜では、食品1kg当たり100~200ベクレル程度とされている。」(50.0%)であり、いずれも半数を超えている。ただし、回答者が食品安全委員会から評価結果等の情報提供が定期的になされている食品安全モニターである点に留意する必要がある。
- ◆ 一方、「まったく知らない」「何となく聞いたことがあるが、はっきりとは知らない」とする回答割合が高かったのは、
「B 昨年の原発事故以降の1年間で、日本人が食品から摂取した放射性物質は0.002ミリシーベルト程度（東京）~0.02ミリシーベルト程度（福島や宮城）と厚生労働省により推計されている。他にも、京都大学や消費者団体など複数の団体が、おおよそ同程度と推計している。」(77.4%)、
「D カリウム40などの自然放射性物質も、ヨウ素131やセシウム137などの原発事故由来の放射性物質も、人の健康影響のメカニズム（DNAの損傷）は同じである。健康影響の強さは、核種や年齢により異なり、乳幼児ではカリウム40の方がセシウム137よりも2~3倍程度影響が強いが、成人ではセシウム137の方がカリウム40よりも2倍程度影響が強いとされている。」(77.4%)、
「H 国立がんセンターによると、放射線によるがんリスクと、生活習慣によるがんリスクは、以下のように比較されている。
 - ・喫煙や大量飲酒によるがんリスクは、放射線量に換算すると1,000-2,000ミリシーベルト程度
 - ・肥満や痩せすぎ、運動不足や塩分の摂り過ぎによるがんリスクは、放射線量に換算すると200-500ミリシーベルト程度
 - ・野菜不足や受動喫煙によるがんリスクは、放射線量に換算すると100-200ミリシーベルト程度」(77.3%)、
「E 人間の体内にも自然放射性物質があり、体重65kgの男性だと7900ベクレル程度と試算されている」(75.0%)であった。

放射性物質を含む食品による健康影響に関する科学的知見等の認識度



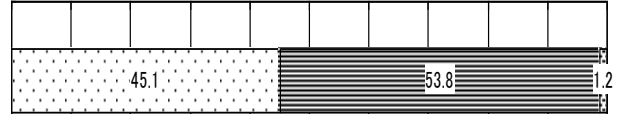
【安心感】

- ◆ 今回調査で「安心感がある」とする回答割合の上位3事項は、
 - 「C 核実験や原発事故がなくても、もともと食べ物には、カリウム40などの自然放射性物質が含まれており、肉や魚、野菜では、食品1kg当たり100~200ベクレル程度とされている。」、
 - 「F 日本において自然界から受ける1年間の放射線量は、平均1.5ミリシーベルト程度（うち食品からは0.4ミリシーベルト程度）である。」、
 - 「E 人間の体内にも自然放射性物質があり、体重65Kgの男性だと7900ベクレル程度と試算されている。」であり、いずれも「安心感がない」とする回答割合より高くなっている。
特に「C」と「F」では、「安心感がある」と「安心感がない」の差がそれぞれ28.5%、29.4%と大きい。
- ◆ 「安心感がない」とする回答割合が「安心感がある」に比べて高いのは、
 - 「A 食品中の放射性物質のような低いレベルの放射線量での健康影響は、主に「がん」である。生涯でおおよそ100ミリシーベルトを追加で被ばくすると、健康影響の可能性が高まるのが科学的に確認されている。」、
 - 「D カリウム40などの自然放射性物質も、ヨウ素131やセシウム137などの原発事故由来の放射性物質も、人の健康影響のメカニズム（DNAの損傷）は同じである。健康影響の強さは、核種や年齢により異なり、乳幼児ではカリウム40の方がセシウム137よりも2~3倍程度影響が強いが、成人ではセシウム137の方がカリウム40よりも2倍程度影響が強いとされている。」、
 - 「H 国立がんセンターによると、放射線によるがんリスクと、生活習慣によるがんリスクは、以下のように比較されている。
 - ・喫煙や大量飲酒によるがんリスクは、放射線量に換算すると1,000-2,000ミリシーベルト程度
 - ・肥満や痩せすぎ、運動不足や塩分の摂り過ぎによるがんリスクは、放射線量に換算すると200-500ミリシーベルト程度
 - ・野菜不足や受動喫煙によるがんリスクは、放射線量に換算すると100-200ミリシーベルト程度」となっている。

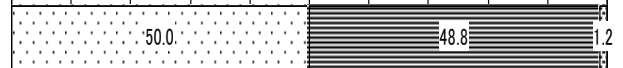
放射性物質を含む食品による健康影響に関する科学的知見等の安心感

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

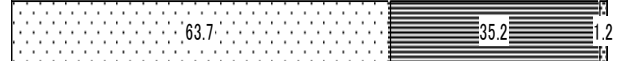
A 食品中の放射性物質のような低いレベルの放射線量での健康影響は、主に「がん」である。生涯でおおよそ100ミリシーベルトを追加で被ばくすると、健康影響の可能性が高まることが科学的に確認されている。



B 昨年の原発事故以降の1年間で、日本人が食品から摂取した放射性物質は、0.002ミリシーベルト程度(東京)~0.02ミリシーベルト程度(福島や宮城)と厚生労働省により推計されている。他にも、京都大学や消費者団体など複数の団体が、おおよそ同程度と推計している。



C 核実験や原発事故がなくても、もともと食べ物には、カリウム40などの自然放射性物質が含まれており、肉や魚、野菜では、食品1kg当たり100~200ベクレル程度とされている。



D カリウム40などの自然放射性物質も、ヨウ素131やセシウム137などの原発事故由来の放射性物質も、人の健康影響のメカニズム(DNAの損傷)は同じである。健康影響の強さは、核種や年齢により異なり、乳幼児ではカリウム40の方がセシウム137よりも2~3倍程度影響が強いが、成人ではセシウム137の方がカリウム40よりも2倍程度影響が強いとされている。



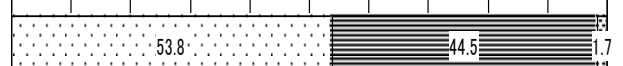
E 人間の体内にも自然放射性物質があり、体重65Kgの男性だと7900ベクレル程度と試算されている。



F 日本において自然界から受ける1年間の放射線量は、平均1.5ミリシーベルト程度(うち食品からは0.4ミリシーベルト程度)である。

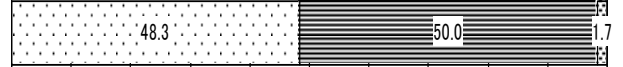


G 日本において自然界から受ける1年間の放射線量は、地質によっても異なるため、日本国内でも0.4ミリシーベルト程度の地域差があるが、それらの地域によるがんリスクの差は科学的に確認されていない。



H 国立がんセンターによると、放射線によるがんリスクと、生活習慣によるがんリスクは、以下のように比較されている。

- ・喫煙や大量飲酒によるがんリスクは、放射線量に換算すると1,000-2,000ミリシーベルト程度
- ・肥満や痩せすぎ、運動不足や塩分の摂り過ぎによるがんリスクは、放射線量に換算すると200-500ミリシーベルト程度
- ・野菜不足や受動喫煙によるがんリスクは、放射線量に換算すると100-200ミリシーベルト程度



安心感がある

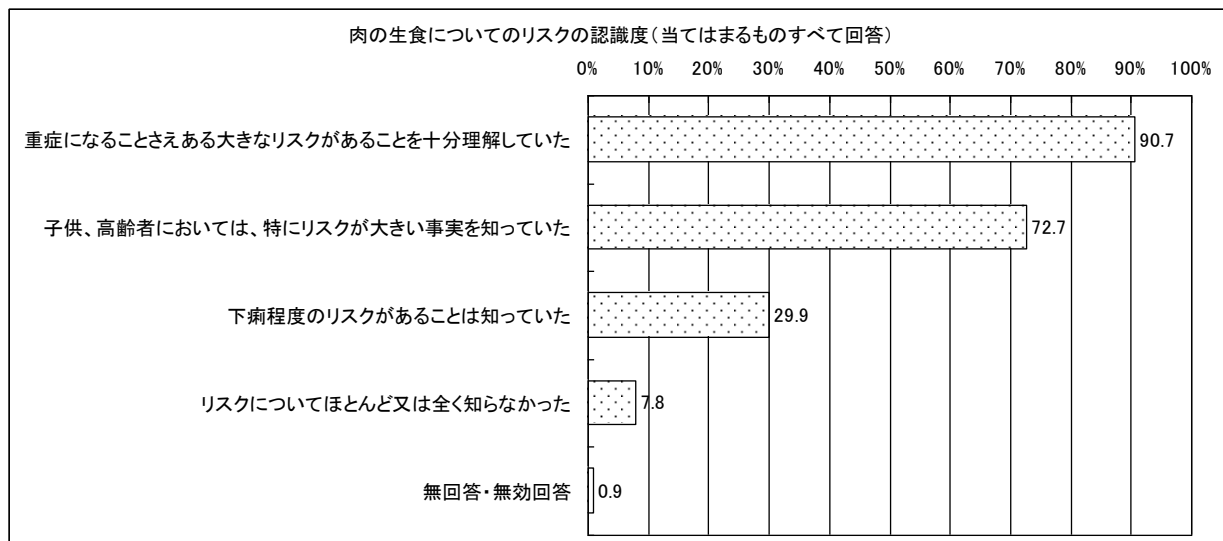
安心感がない

無回答・無効回答

3) 食中毒について

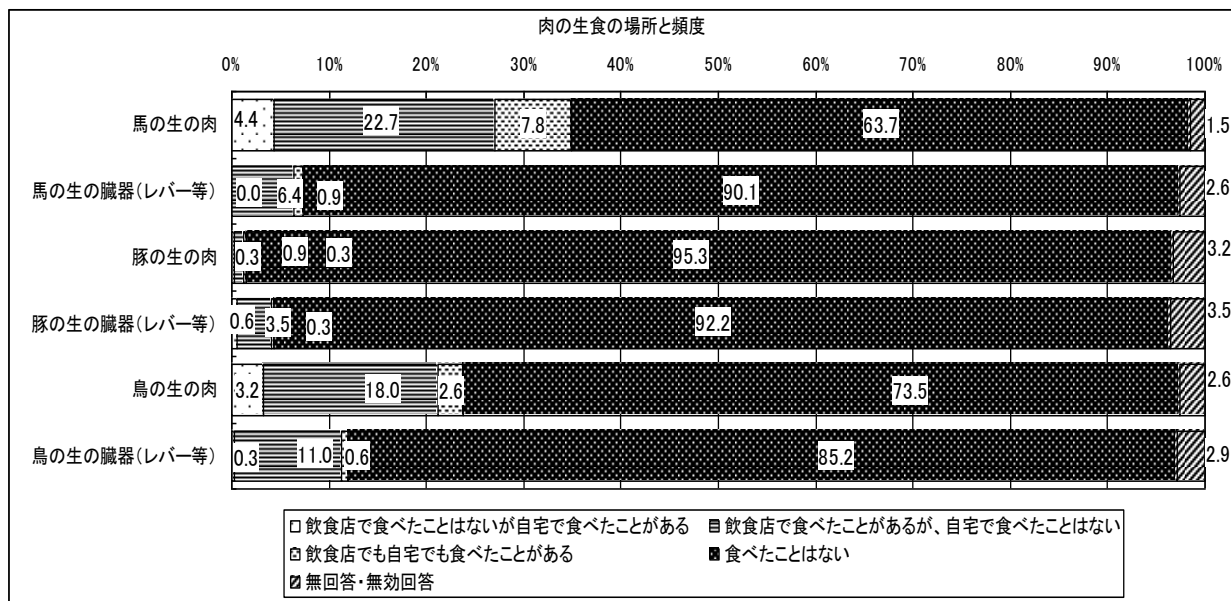
①肉の生食についてのリスクの認識度 (問 10)

- ◆ 肉の生食についてのリスクの認識度の回答割合は、「重症になることさえある大きなリスクがあることを充分理解していた」(90.7%)、「子供、高齢者においては、特にリスクが大きい事実を知っていた」(72.7%)、「下痢程度のリスクがあることは知っていた」(29.9%)、「リスクについてほとんど又は全く知らなかった」(7.8%)の順となっており、上位2項目が突出していた。



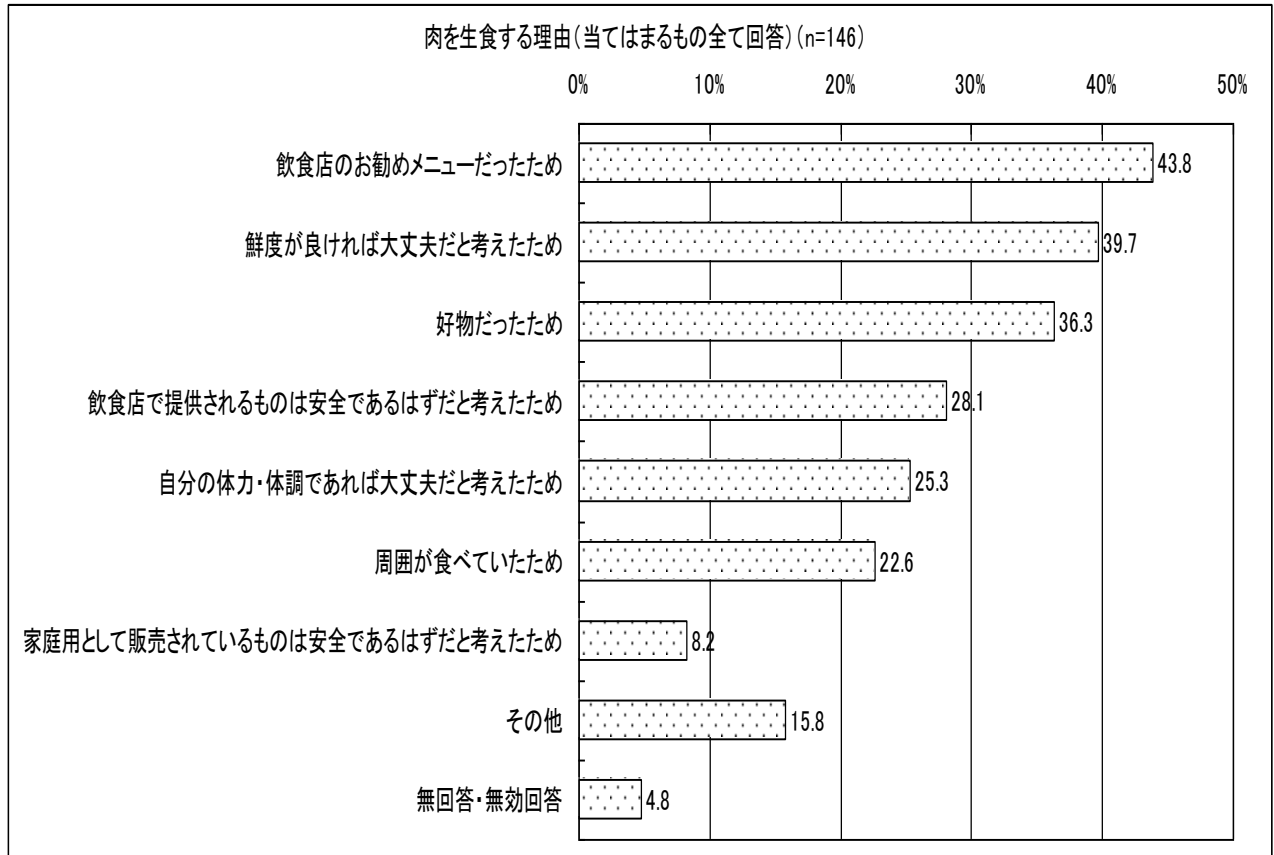
②肉の生食の場所と頻度 (問 11)

- ◆ 肉の生食の場所と頻度の回答割合を比べると、馬の生の肉、鳥の生の肉については、それぞれ20%以上が食べたことがあると回答している。食べたことがあるとする回答割合は、馬の生の肉(34.9%)、鳥の生の肉(23.8%)、鳥の生の臓器(レバー等)(11.9%)、馬の生の臓器(レバー等)(7.3%)の順となっている。
- ◆ また、食べたことがあると回答した人が生食をした場所については、「飲食店で食べたことがあるが、自宅で食べたことはない」とする回答割合が全てにおいて最も高い。



③肉を生食する理由（問 12）

- ◆ 肉を生食する理由の回答割合の上位 3 事項は、「飲食店のお勧めメニューだったため」（43.8%）、「鮮度が良ければ大丈夫だと考えたため」（39.7%）、「好物だったため」（36.3%）、となっている。



4) 食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価について

①自ら評価を速やかに進めるべきと考える物質等(問13)

- ◆ 食品安全委員会が自ら評価を速やかに進めるべきと考える物質の回答割合は、「鉛」(34.9%)、「アルミニウム」(32.3%)、「ヒ素」(32.0%)、「アクリルアミド」(30.2%)、「オクラトキシン」(18.6%)の順となっている。
- ◆ 選択肢以外(その他)の回答では、亜硝酸塩、飲料水中のバナジウム、カルシウム塩、寄生虫、魚醤(キムチ)、クドア、人工アミノ酸、人工甘味料(スクラロース等)、セシウム、ソルビン酸・放射線、豆乳アレルギー、ポリブチレンテレフタレートとほうろう用銅版、ラック色素といった意見があった。これらの意見を含め、現在、企画等専門調査会で自ら評価案件の選定が行われているところである。

